

不登校に対する教員の対応力向上と負担感軽減を目指した取組について — 一校内研修と日常的な談話タイムを通して —

教職実践専攻 ミドルリーダー養成コース

学籍番号 17GP403 工藤 恵代

1 はじめに

文部科学省(2003)の『不登校の対応の在り方』において、不登校というのはどの子どもにも起こりうるとしており、対策は今日の教育課題となっている。小林・小野(2005)は「不登校問題は発生を予防することが望ましい」と述べており、国立教育政策研究所(2012)の生徒指導リーフの『不登校の予防』には、未然防止と初期対応が重要であるとしている。また、不登校の原因は表1で示すように多様であり、肥田(2017)は精神科疾患初発型など医療機関との連携を必要とするものもあるとしている。

先行研究からは不登校はどのようにして起きるのかや、田上(2003)、中馬・霜川(2015)による不登校の未然防止につながる学級づくり等に焦点をあてた研究はあった。

さらに、小林・大熊(2009)は家庭への電話連絡、伊藤(2009)は教師による家庭訪問等、具体的に不登校の初期対応について述べている。しかし、どのような活動が不登校の予防につながるのかや、不登校となる兆候に気づき、どのように対応すべきなのかを具体的に研修する機会は少ない。また、野澤(2006)は不登校等の対応において、学校全体で取り組むためには連携の基盤となるような日常的な教員間の情報連携が重要であるとしているが、教師の多忙化が言われる中で不登校の適切な対応に苦慮し、困難感を感じている教員も多い。

2 研究の目的

本研究は校内研修を通して、不登校に対して予防的な視点を持ち、未然防止と初期対応の重要性の再確認や、不登校になった生徒への対応策を研修することにより、不登校に対する知識・理解を深め、対応力の向上を図ることと、日常的に行われるさりげない声かけ等の談話を協働的な対応の足がかりとし、教員の負担感を軽減することを目的とした。

なお、本研究における『校内研修』は、「学校の課題解決や教員の資質能力の向上を目指し、学校全体で計画的・組織的に取り組む研修活動」とした。また、『不登校』『不登校相当』『準不登校』については、表2の定義を活用した。この3つの状態すべてを含めて『不登校等』と記す。

表1 肥田による不登校の7つのパターン

型	説明
①分離不安型	母親から離れることに強い不安があり、登校ができない。
②息切れ・優等生型	登校したいと思うが、できない。本人も原因は不明。
③甘え依存・未熟型	悩む様子はなく、学校に無関心。登校時間が過ぎると元気に。
④無気力・学校無価値型	理由をつけて休もうとする。やる気も起きず、徐々に無気力に。
⑤人間関係トラブル型	問題を抱え、登校できない。一人での問題解決は困難。
⑥精神科疾患初発型	精神科疾患の症状で学校へ行けない。
⑦発達・学力問題型	勉強についていけない。つまらないという理由で学校が苦痛に。

肥田裕久(2017) 健日本学校保健研修社P22~37より作表

表2 本研究における不登校等の定義

区分	状況
不登校	欠席日数が30日以上
不登校相当	欠席日数+保健室等登校日数+(遅刻早退日数×2) = 30日以上
準不登校	欠席日数+保健室等登校日数+(遅刻早退日数×2) = 15日以上30日未満

※病気や経済的な理由による者は除く 文部科学省及び国立教育政策研究所

3 本校における不登校等の実態

平成 x 年度～平成 x+5 年度（以下、調査年度とする）の本校に在学した生徒の出席簿の欠席、早退、遅刻を元に、不登校等の実態把握を行った。

（1）調査方法

- ①調査対象：平成 x 年度～x+5 年度に在籍した延べ 2,432 名の生徒を対象とした。
- ②調査期間：2017 年 11 月 17 日から同年 12 月 6 日までであった。
- ③調査方法：生徒一人一人の欠席状況等を出席簿から年度毎のカレンダーに転記した。
- ④調査内容：欠席の日とその曜日や理由及び遅刻と早退の日とその曜日であった。

（2）結果と考察

1) 不登校の出現率と不登校等の生徒数

本校の 6 年間分、各年度を累計し、2,432 名の出席簿を調査した結果、不登校の出現率は表 3 に示すとおり、x 年度から x+4 年度までは県平均を下回っていた。不登校等の生徒数は表 4 に示すとおり、調査年度の累計数は 80 名であった。

表3 本校不登校生徒数と県・全国との出現率比較

年度 (年)	全校 生徒数 (人)	不登校 (人)	出現率 (%)		
			本校	県	全国
平成x	419	8	1.91	2.69	2.64
平成x+1	416	8	1.92	2.64	2.56
平成x+2	414	4	0.97	2.56	2.69
平成x+3	401	5	1.25	2.60	2.76
平成x+4	406	6	1.48	2.70	2.83
平成x+5	376	11	2.93		

県・全国の出現率は青森県教育委員会教育データ（2017）より

表4 本校の不登校等の生徒数

年度 (年)	全校 生徒数	不登校	不登校 相当	準 不登校	計
平成x	419	8	3	9	20
平成x+1	416	8	0	5	13
平成x+2	414	4	0	2	6
平成x+3	401	5	1	5	11
平成x+4	406	6	2	6	14
平成x+5	376	11	1	4	16
	2,432	42	7	31	80*

*累計の人数である

(人)

2) 学年別の不登校生徒の経年変化

学年別の不登校生徒数について経年変化を見たところ、平成 x+5 年度を除き、1 年次は少なく、2 年次において増加する傾向が見られた。

3) 2 年次から不登校となった生徒の個別の欠席等の状況

調査年度内で 1 年次～3 年次の 3 年間の経過をみることができた 10 名のうち、2 年次から不登校となった 9 名の状況について表 5 に示した。いずれも 2 年次に欠席が急激に増え、欠席状況は、8 名において休日前後以外の日の欠席が 5 割を超えていた。遅刻、早退状況は個人差があり特徴的な傾向は見られなかった。3 年次に不登校等が解消した 3 名の 2 年次の平均欠席日数は 45.3 日であり、3 年次には 7.7 日に激減した。3 年次にも不登校が継続した 5 名の 2 年次の平均欠席日数は 72.8 日で、3 年次は 109.6 日であった。9 名のうち 3 名が 3 年次に不登校状態が解消される中、不登校が継続する場合は 2 年次の欠席も急増し、3 年次にさらに増える傾向がみられた。不登校には様々な理由があり一概には言えないが、未然防止や初期対応の重要性が推察されると共に、一旦不登校状態になった場合の対応の難しさもうかがえた。

表5 2年次から不登校となった生徒の欠席等の状況

氏名	1年次							2年次							3年次									
	欠席	欠席の内訳				遅刻	早退	区分	欠席	欠席の内訳				遅刻	早退	区分	欠席	欠席の内訳				遅刻	早退	区分
		休日前後	その他		日					%	休日前後	その他						日	%	休日前後	その他			
A	4	1	25.0	3	75.0	0	6	46	21	45.7	25	54.3	1	125	●	57	21	36.8	36	63.2	1	75	●	
B	4	2	50.0	2	50.0	1	3	37	18	48.6	19	51.4	7	0	●	114	50	43.9	64	56.1	4	1	●	
C	6	3	50.0	3	50.0	4	0	35	21	60.0	14	40.0	1	0	●	16	9	56.3	7	43.8	0	1	△	
D	8	2	25.0	6	75.0	0	3	68	28	41.2	40	58.8	10	11	●	9	0	0.0	9	100	4	4		
E	9	1	11.1	8	88.9	1	0	103	41	39.8	60	58.3	0	15	●	140	58	41.4	82	58.6	8	15	●	
F	11	4	36.4	7	63.6	1	3	80	36	45.0	44	55.0	27	6	●	139	61	43.9	78	56.1	19	28	●	
G	16	6	37.5	10	62.5	2	0	△	31	14	45.2	17	54.8	1	0	●	8	5	62.5	3	37.5	0	2	
H	18	13	72.2	5	27.8	30	11	○	37	14	37.8	23	62.2	7	2	●	6	4	66.7	2	33.3	0	0	
I	26	11	42.3	15	57.7	0	12	○	98	41	41.8	55	56.1	0	108	●	98	40	40.8	58	59.2	3	91	●

不登校● 不登校相当○ 準不登校△

4 教員の不登校等に対する意識調査

本校教員の不登校等に対する意識について、〈A〉質問紙調査と〈B〉半構造的インタビュー調査を行った。それぞれを〈A〉、〈B〉で記す。

(1) 調査方法

- ①調査対象：本校教員 30 名(女子 16 名, 男子 14 名)を対象とした。〈A〉の回収率, 有効回答率はいずれも 100%。〈B〉は, 〈A〉の対象者のうち協力を得られた 3 名であった。
- ②調査期間：〈A〉が 2017 年 12 月 21 日であった。〈B〉は 2018 年 1 月 17 日であった。
- ③調査方法：〈A〉は直接配布法による質問紙調査。〈B〉は半構造的インタビュー調査で, 所要時間は各 10 分程度。研究目的等の説明の上, 承諾を得, ICレコーダーに録音し逐語録を作成した。
- ④調査内容：〈A〉は不登校等の研修の必要性とその内容について「研修したいとは思わない」から「とても研修したいと思う」の 4 件法, 不登校等の対応の困り感は「困っていない」から「とても困っている」の 4 件法で問い, 平均値を算出した。〈B〉は「不登校等の対応でよかったことや困ったこと」「不登校等で研修したい具体的な内容」について自由に話してもらった。

(2) 結果

結果は表 6 に示すとおりであった。

表6 本校教員が求めている不登校等についての研修内容と困り感 (n=30)

内容 対象者 (人)	不登校等について研修したいこと						不登校等について困っていること							
	不登校とは何か	不登校の現状	不登校の要因	不登校の対応	未然防止の方法	外部相談機関情報	登校しづりへの対応	保護者への対応	不登校出現の不安	相談できる環境	電話連絡保護者対応	家庭訪問保護者対応	家庭訪問生徒対応	対応の負担・多忙感
全体 (30)	2.97	3.27	3.53	3.70	3.70	3.57	3.03	2.70	2.57	1.97	2.41	2.20	2.43	2.80
女性 (16)	2.94	3.19	3.50	3.81	3.75	3.81	3.13	2.69	2.56	1.94	2.63	2.25	2.50	3.00
男性 (14)	3.00	3.36	3.57	3.57	3.64	3.29	2.93	2.71	2.57	2.00	2.15	2.14	2.36	2.57
学級担任 (15)	2.80	3.27	3.60	3.80	3.73	3.47	2.87	2.60	2.27	1.93	2.27	2.07	2.53	2.93
その他の教員 (15)	3.13	3.27	3.47	3.60	3.67	3.67	3.20	2.80	2.87	2.00	2.57	2.33	2.33	2.67

(点)

5 不登校予防を目指した取組

< 1 不登校予防を目指した校内研修 >

(1) 不登校予防研修の実施

不登校は発生の予防が重要であり、本校の教員の意識調査からは、不登校生徒の対応に困難感を抱え、負担感や多忙感があることがわかった。入矢(2013)、矢島(2011)は仕事への満足が高まることにより、負担感が軽減するとしている。これらのことから、校内研修では「本校の実態に即した不登校理解とその具体的な対応、教員自身ができるだけ日常の生徒の様子と合わせて考察できるような内容」を取り入れた。また、本校の不登校等の実態からも年度初めの早い段階での研修が不可欠であると捉え、4、5月において集中的に3回の不登校予防の校内研修（以下、不登校予防研修とする）と11月に1回の不登校予防研修を実施した。研修の視点としては以下の4点を重視した。

- ①研修自体が負担とならないように、短時間でできるものとした。
- ②一般的な事項だけでなく、本校の不登校等の実態を考慮した内容を研修に盛り込む工夫をした。
- ③教員の实態調査から、登校しぶりの生徒の対応への負担感があるので、できるだけ実践にすぐに取り入れることができるよう、ロールプレイなどのアクティブラーニングを取り入れた。
- ④ニーズに対して次回の研修に生かせるよう研修毎に教員の意見を聞き、工夫をした。

(2) 不登校予防研修の概要

- ①研修対象者：平成30年度に本校に在籍する26人の教員を対象にした。
- ②研修日：2018年4月5日、4月24日、5月24日、11月28日の4日間であった。
- ③研修方法：生徒指導研修の一環として、職員会議、生徒指導会議後に実施した。
- ④研修内容：表7-1～表7-4を参照。研修後の質問紙調査における自由記述は、次回の研修内容に生かしたので表中に付記した。

表 7-1

研修名	第1回不登校予防研修
研修日時	2018年4月5日（木）15:00～15:40
研修対象者	本校教員25名
目的	本校の不登校等の実態から不登校への理解を深め、不登校に対する予防的な視点の重要性を理解する
内容	研修全体の概要、不登校の定義、本校不登校等の実態、本校教員の意識の実態、研究の説明、研修後の質問紙調査の実施
概要	不登校に対する知識・理解を深め、本校の不登校等の実態と傾向を把握し、不登校等に対応できるように調査結果を示した。また、不登校の原因は多様であり、医療機関等の連携を必要とするケースがあることを情報として提供した。研究の説明をし、次回の研修に役立てるために、研修後の質問紙調査も実施した。
研修後の質問紙調査の自由記述	「発達障害を有する生徒の不登校対応」「肥田氏の不登校のパターンについて詳しく知りたい」等が要望として出された。感想として「不登校傾向の生徒が増える心配」「多忙感から不登校生徒に広い気持ちで接することができない」などの悩みがあった。

表 7-2

研 修 名	第 2 回不登校予防研修
研 修 日 時	2018 年 4 月 24 日（火） 16:30～17:20
研修対象者	本校教員 21 名
目 的	学級集団の人間関係をよりよくすることが、生徒の居場所づくりとなり、不登校の未然防止へつながることや、不登校のパターンとそれぞれの対応の理解を深め、初期対応の一助とする
内 容	対人関係ゲームの演習、不登校の未然防止、肥田による不登校のパターンと本校の特徴をふまえた事例、及び、その初期対応、研修後の質問紙調査
概 要	生徒間の人間関係をよりよくし、不登校の未然防止へつなげる対人関係ゲーム・プログラムの演習とその振り返りを行った。このプログラムがめざしているものと本校教員が実践してきた教育活動が、どのように未然防止へつながっているのかを確認した。前回の研修で要望があった不登校のパターンも情報として提供し、初期対応の重要性を確認した。
研修後の質問紙調査の自由記述	「受けもってきた不登校生徒の経過が肥田氏の不登校のパターンで理解することができた」「対人関係ゲームの体験で楽しく生徒の気持ちが理解できた」という感想があった。要望としては「実践事例を学びたい」「すでに不登校となってしまった生徒への対応を知りたい」等が出された。

表 7-3

研 修 名	第 3 回不登校予防研修
研 修 日 時	2018 年 5 月 24 日（木） 17:10～18:00
研修対象者	本校教員 22 名
目 的	ロールプレイの様子から不登校をもつ保護者側と教師側の立場を客観的に観察し、今後の対応に役立てる。本校が活用できる外部の相談機関の情報を共有する
内 容	ロールプレイによる初期対応と不登校への対応の演習・協議、実際に訪問して情報収集をした地域の外部相談機関について、研修後の質問紙調査
概 要	保護者との電話対応と家庭訪問での対応についてロールプレイを行った。保護者役を本校教員が演じ、保護者側の立場や気持ちについて、演者の声を聞いたのち、それぞれの対応についてグループに分かれて協議した。また、前回の研修で実践事例がほしいとの要望があり、電話対応と家庭訪問での対応についても資料提供し、どういう訪問の形がよいのかや、保護者と一緒に模索するような関わり方が大切であることを確認した。 活用できる校外の専門機関と団体・組織について説明した。現在も本校不登校生徒が通級している適応指導教室の情報、不登校生徒と保護者が訪問している発達障害者支援センターの情報、市役所福祉課の情報などを提供し、外部の相談機関との連携の必要性とその具体的な方法を確認した。
研修後の質問紙調査の自由記述	「ロールプレイで保護者のうしろめたさや、保護者との接点のもち方等を理解することができた」「不登校生徒ばかりに目を向けてしまいがちであるが、まずは保護者をねぎらい、元気づけることが大切であることを理解できた」という感想があった。要望として「実際の不登校生徒の対応策を協議してみたらどうか」という提案があり、不登校予防研修への参画意識が見られた。

表 7-4

研 修 名	第 4 回不登校予防研修
研 修 日 時	2018 年 11 月 28 日（水） 16:30～17:00
研修対象者	本校教員 20 名
目 的	不登校に対して予防的な視点をもち、未然防止と初期対応の重要性の再確認や、不登校になった生徒への対応策を研修することにより、不登校に対する知識・理解を深め、対応力の向上を図る
内 容	これまでの研修のアンケート調査の結果と考察、談話タイムについて、今後の期待される展望、学校外の専門家からの助言、研修後の質問紙調査
概 要	これまでの校内研修や談話タイム（後述）の取組について説明をし、第 3 回までの研修で実施した質問紙調査の結果から、不登校に対する知識・理解が向上し、不安感の軽減が図られていることや、仕事への負担感も軽減していること、本校の教員は力量が高く、やりがいをもって教育活動を行っていることを確認した。また、談話タイムの継続や外部の専門家を交えた談話によって、教員

の負担感，多忙感の軽減をさらに図っていくことを確認した。

研修後の質問紙調査の自由記述

「初期対応の重要性が実践で役立っている」「研修を参考に不登校の予防を実践している」等，不登校予防研修が普段の教育実践に生かされているという意見があった。また，「これまでの実践や経験が理論的に認められているようで，勇気づけられ，教員の不登校対応の意欲向上につながっている」などの意見もあった。さらに，「本研究の結果を知りたい」「もっと実践事例がほしい」等の要望もあった。「放課後の遅い時間の研修は集中できない」等の設定時間の課題も出ていた。

(3) 結果と考察

自由記述から，不登校への対応における悩みや，次回の研修への要望が出たことにより，教員のニーズを次回以降の研修に役立てることができた。また，実践事例がほしいや調査の結果を知りたいという意見から，教員の不登校予防研修に対する興味・関心を高めた可能性があることがわかった。実際の不登校生徒の対応策を協議したらどうかという提案もあり，不登校予防研修に対する参画意識が見られた。

< 2 日常的な談話タイム >

教員の不登校等に対する意識調査から，不登校への対応において教員が困難感や負担感を抱えているとの実態があった。そこで，校内の教員間の協働的な対応の足がかりとなるように，さりげない声かけを中心とした関わりを行った。声かけは，空き時間や放課後等に本校教員を対象に実施してきた。この時間を「談話タイム」とした。

(1) 調査方法

- ①対象者：平成30年度，本校の学級担任及び教科担任21名全員を対象とした。
 - ②実施期間：2018年4月2日から，同年11月27日までの学校日86日間であった。
 - ③実施方法：学校日の空き時間，及び，放課後に声かけを行い，その内容を記録した。
 - ④実施回数：161回（1人あたり最高14回，最低2回，平均回数7.67回）であった。
- なお，実施回数は筆者が記録できた回数とした。

⑤実施時間：総計29時間35分（最高60分，最低5分，平均時間11.02分）であった。

⑥分析について

- i) 談話タイムの後に表8，9に示すように1回毎に「②対象③月日④時間⑤所要時間⑥対象者への言葉かけ⑧対象者の反応」について記録した。
- ii) i)の記録内容について，①データ番号を記入し，指導教員と討議しながら「⑦対象者への言葉かけの解釈⑨対象者の反応の解釈⑩意味づけ」を記入した。
- iii) ⑦と⑨の解釈の内容について，対象者の思いと齟齬がないかどうか確認し，齟齬が生じた場合は，対象者の思いを重視して修正した。修正箇所は5箇所であった。
- iv) iii)について整理し，⑩意味づけを表10にまとめた。

表8 談話タイムの分析例1

①データ番号	②対象	③月日	④時間	⑤所要時間	内 容				
					⑥対象者への言葉かけ	⑦対象者への言葉かけの解釈	⑧対象者の反応	⑨対象者の反応の解釈	⑩意味づけ
2	a教諭 50代	5月30日 (水)	9:20 ～9:25	5	b先生の学級の不登校の生徒が昨日の模擬試験を受けたことを話題にした。学年の協力体制もすばらしく，よい学年スタッフですねとa先生に伝えた。	不登校傾向が強く，苦慮している学担をなんとか支援したいと思っていた時に，生徒が試験を受けに来たという事実をとらえ，それを切り口に労をねぎらうとともに，前向きにともに考えていこうと思った。また，学担へのサポートとして学年が良好なサポートチームであることを確認した。	「またそうやってからかう。ねー」と隣のb先生と笑顔で話していた。	学年チームであらためて励ましあい，チームとしてよかったことを確認しあえた。	不登校にはチームでしっかり対応するという学年での協働体制について確認する談話タイムとした。

表9 談話タイムの分析例2

①データ番号	②対象	③月日	④時間	⑤所要時間	内 容				
					⑥対象者への言葉かけ	⑦対象者への言葉かけの解釈	⑧対象者の反応	⑨対象者の反応の解釈	⑩意味づけ
133	c教諭 30代	4月20日 (金)	9:30 ～9:40	10	学級で配慮が必要な生徒のことが話題になった。 e先生の指導はとてもよい指導であり、生徒指導の3機能を生かした指導であると伝えた。	配慮が必要な生徒と教師の対応について話し、対応が生徒指導の3機能を生かした指導であるということを話題にした。	難しい表現は苦手と言われ、もう少しかみ砕き具体的に伝えようと、うれしそうに偶然であると伝えていた。	自己の実践に生徒指導の3機能の意味づけをしてもらったことがうれしうであった。	気になる生徒の困り感を傾聴し、さらに研修の効果を高める談話タイムとした。
134		4月24日 (火)	19:15 ～19:20	5	生徒指導の3機能を意識せず、センスでやれているところがすばらしいと伝えた。	研修後に再度、教師の実践の意味づけについて話題にした。	今日の研修で言われたことを今度からは意識して取り組みたいと笑顔で返してくれた。	初回の談話タイムの内容が研修により強化され、意識的実践への意欲が見られた。	
135		4月25日 (水)	10:35 ～10:50	15	配慮が必要な生徒の保護者から苦情があり、対応への困り感について傾聴をし、英語の授業では頑張っていることを伝えた。	配慮が必要な生徒の困り感を傾聴した上で、生徒のよりよい変容について伝えた。	生徒に目をかけてもらっておりありがとうございますと感謝された。	生徒に目をかけたことへの感謝の言葉があった。	

表10 談話タイムの意味づけ

①データ番号	②対象	③月日	④時間	⑤所要時間	⑩意味づけ
1	a教諭 50代	4月6日 (金)	17:00 ～17:20	20	不登校の対応と解消に向けた取組や、次回の研修内容についての要望を気軽に話してもらった談話タイムとした。
2		5月30日 (水)	9:20 ～9:25	5	不登校にはチームでしっかり対応するという学年での協働体制について確認する談話タイムとした。
8	d教諭 50代	5月7日 (月)	7:40 ～7:45	5	自分の学級にしっかりと基礎学力テストに取り組みさせることで、他にも良い影響が普及することを意味づける談話タイムとした。
17	e教諭 50代	4月20日 (金)	18:20 ～18:35	15	感謝の気持ちを伝えながら、危機管理について確認し合う談話タイムとした。
19		4月23日 (月)	12:45 ～12:50	5	不登校の生徒の情報を共有し、対応における困り感を傾聴する談話タイムとした。
39	f教諭 40代	4月25日 (水)	8:25 ～8:30	5	同僚の気遣いに気づき、何事にもチームで対応することや、若い同僚を学年経営に参画させる談話タイムとした。
40		5月1日 (火)	18:30 ～18:50	20	雑談から得られる貴重な情報と潤滑的なさりげない会話の必要性を確認する談話タイムとした。
133	c教諭 30代	4月20日 (金)	9:30 ～9:40	10	気になる生徒の困り感を傾聴し、さらに研修の効果を高める談話タイムとした。
134		4月24日 (火)	19:15 ～19:20	5	
135		4月25日 (水)	10:35 ～10:50	10	
139		5月30日 (水)	9:40 ～9:50	10	

(2) 結果と考察

表 11 に示すように、1人あたりの平均回数は 10.57 回と 40 代が多かった。1人あたりの平均時間は 20 代が 13.25 分と最も長かった。40 代は筆者と同年代であり、ミドルリーダーとして教育活動や研修への参加を共に行いたいという意図があったと考える。また、椋田・小野(2014)は共感的な傾聴は若手教員の自尊感情や自己肯定感の向上につながるとしており、20 代に対しては若手教員の困り感を傾聴し、悩みや仕事に対する不安を軽減できるような働きかけを意識したと考える。

記録した談話タイム 11 回の意味づけは表 10 に示すように「気になる生徒の困り感を傾聴し、さらに研修の効果を高める働きかけ」等が見いだされた。その他 150 回の会話内容は表 12 に示すように、「情報や問題について共有する/労をねぎらう/感謝を伝える/同僚のことを気遣う/協働を依頼する会話」であった。教員間の協働的な対応ができるよう、情報や問題を共有する会話が多いことがわかった。談話タイムの効果として、不登校にはチームで対応するという協働体制について確認をする内容や雰囲気づくりにより、不登校への不安感の軽減や負担感の軽減が図られた可能性があると言える。

表11 談話タイムの年代別実施回数と時間

年代	実施回数(回)	1人あたりの平均(回)	時間	1回あたりの平均(分)
50代 7名	34	4.9	5時間45分	10.15
40代 7名	74	10.57	13時間40分	10.08
30代 4名	33	8.25	5時間45分	10.45
20代 3名	20	6.67	4時間25分	13.25

表12 談話タイムの主な内容と実施回数

・情報や問題について共有する会話	72回
・労をねぎらう会話	33回
・感謝を伝える会話	19回
・同僚のことを気遣う会話	19回
・協働を依頼する会話	7回

< 3 専門家を交えた談話タイムの実施 >

不登校の対応のあり方に困難感を感じている教員を対象とし、学校外の専門家を交えて実際の対応について具体的に協働で検討していく時間である。

(1) 調査方法

①対象者：不登校生徒がいる、または、不登校になりそうな生徒がいる学級担任4名。

②実施日：2018年7月5日、8月23日、9月13日、11月14日、11月20日。

③実施方法：実施日の空き時間及び放課後であった。

④実施回数：8回（最高3回、最低1回）であった。

⑤実施時間：総計3時間45分（最長40分、最短20分）であった。

⑥分析について

i) 8回の実施後に対象者4名に対して、インタビュー調査を実施した。

ii) 内容は談話タイムの感想を中心に半構造的インタビュー調査を実施した。所要時間は各10分程度。研究目的等の説明の上、承諾を得、ICレコーダーに録音し逐語録を作成。専門家を交えた談話タイムでの効果と課題について抽出し、整理した。

(2) 結果と考察

「今までになかった視点や対処方法を助言してもらった」「対応の次のステップとなるような示唆があった」「外部機関の情報を得ることができた」というように不登校への具体的な対応に結びつく知識・理解が深まり、納得している様子うかがえた。さらに傾聴により「気持ちが楽になり、何でも話すことができた」という感想があった。また、「これまでの教育活動を肯定された」「意識せずに実践してきた教育活動を言語化しまとめてもらい、裏付けとなる理論的な内容と合わせて解説してもらうことで、自分の実践してきた教育活動を整理し、振り返ることができた」というように、これまでの実践の裏付けをもちながら肯定的に捉える様子もうかがえた。「談話タイムを通して、不登校生徒には協働的に対応することが大切であることがわかった」ということもほとんどの対象者から語られた。また、「多忙な教師にとって、外部の専門家がくることは授業をつぶさなくてもよいという利点があり、このシステム自体は効果がある」「専門家の話を聞けるのはよい」という意見もあった。

このように専門家との談話タイムは、知識・理解、事例や自己の振り返りを通して、現在の対応の意味づけや、次の解決につながる多様な対応の在り方の具体策の発見、内外の関係者との協働的対応の重要性等について納得していく時間となった。これらにより、不安や悩みの軽減、仕事への満足感(やりがい)に役立っていると考えられた。

< 4 不登校予防研修後の調査、及び、取組への評価 >

本校教員に対し、不登校予防研修後の各回で、研修や仕事への意識について調査した。

(1) 調査方法

①調査対象：研修に参加した教員を対象とした。第1回は25名、第2回は21名、第3回は22名、第4回は20名で回収率、及び、有効回答率は100%であった。

②調査期間：2018年4月5日、4月24日、5月25日、11月28日の4回実施した。

- ③調査方法：直接配布法による質問紙調査。所要時間は各 10 分程度。個人情報保護法及び研究倫理にのっとり、倫理的配慮を遵守した。第 1 回から 4 回の研修で個人毎の推移が見られるよう、同じニックネームで回答を求めた。
- ④調査内容：調査内容は表 13 で示すとおりであった。それぞれ「そう思わない」から「そう思う」の 4 件法で問い、平均値を算出した。また、自由記述で研修の感想や次回の研修の要望内容を尋ねた。
- ⑤分析方法：統計ソフト SPSS for Windows25.0 を用い、平均値を算出し t 検定を行った。全回に参加した 18 名を分析対象とした。自由記述については、K・J 法を援用し、記述内容を整理した。

(2) 結果と考察

取組の視点をふまえ、A 不登校に対する知識・理解、B 仕事への満足感、C 不登校への不安感、D 仕事の負担感の軽減の 4 つの視点を評価の観点とした。それぞれの項目や平均値は表 13 に示すとおりである。

A. 不登校に対する知識・理解については、5 項目において平均値が上昇しており、研修の効果が出ていると言える。特に、平均値が上昇していたものは、⑮であった。さらに、8 項目の合計平均値を第 1 回と 4 回の研修において、対応のある t 検定を行ったところ、有意差が認められた。 $(P < 0.05)$ これらから、本校の実態に対応した不登校に対する知識・理解に関する研修は有効であったと言える。

B. 仕事への満足感については、各項目の平均値の変化においてばらつきが散見された。最も高い平均値を示している項目は②であり、4 点中 3.8 以上であった。生徒から授業や学級が楽しいと言われるとうれしいということが仕事への満足感につながっており、もともと不登校予防の学級づくりに努めていたことがうかがえた。仕事への満足感については「談話タイム」の言葉がけの内容でも工夫をしてきた。

C. 不登校への不安感については、全体の平均値がわずかであるが減少していた。最も平均値が減少している項目は⑮であった。不登校の不安軽減を目指し、研修内容で「不登校のパターンと経過」「学級担任一人での対応だけではない」ことを取り上げた。項目⑤と⑳においても減少しており、わずかではあるが不安感の軽減したことがうかがわれた。

D. 仕事の負担感の軽減については、全体の平均値がわずかであるが上昇していた。

表13 不登校予防研修後の意識について (n=18)

A 不登校に対する知識・理解		第1回	第2回	第3回	第4回
①	不登校には様々な要因があり、対応方法も様々だと思う	3.89	3.94	3.94	4.00
②	不登校の未然防止には子どもたちの居場所づくりが必要であると感じる	3.67	3.78	3.94	3.89
③	不登校だけでなく不登校気味な生徒にも目をかけなければならないと思う	3.72	3.83	3.83	3.94
④	全教職員でワークショップ型の研修は有意義だと思う	3.33	3.39	3.39	3.56
⑤	これまでの教育活動が不登校の未然防止につながっているという認識がある	2.78	2.67	2.89	3.00
⑥	不登校を重症化させないために初期対応は大切だと思う	3.78	3.89	3.83	3.83
⑦	不登校の対応などでは、学校外の支援者(SCやSSW)は必要だと思う	3.72	3.78	3.89	3.83
⑧	外部相談機関に関する情報をもっている	2.17	2.22	2.39	2.56
平均		3.38	3.44	3.51	3.58*
B 仕事への満足感		第1回	第2回	第3回	第4回
⑨	子どもたちに授業や学級が楽しいと言われるとうれしい	3.83	3.89	3.89	3.89
⑩	自分らしさを生かすことができていると思う	2.89	3.06	2.89	2.72
⑪	本校の教職員と一緒に仕事をすることは楽しい	3.50	3.61	3.61	3.61
⑫	仕事を任せられたときに充実感を感じる	2.72	2.83	2.56	2.89
⑬	忙しすぎて仕事だけの生活になっている	1.83	1.94	1.94	2.11
⑭	自分より若い先生と協働することは頼られていると感じる	2.67	2.72	2.72	2.67
⑮	子どもとともに自分は成長できていると思う	3.11	3.33	3.44	3.22
⑯	本校の教職員から学ぶことが多いと思う	3.61	3.61	3.67	3.78
平均		3.02	3.13	3.09	3.11
C 不登校への不安感		第1回	第2回	第3回	第4回
⑰	不登校への対応に不安がある	3.33	3.22	3.06	3.06
⑱	不登校は誰にでも起こりうるが気にとめなくてはいけない	3.17	3.33	3.11	3.06
⑲	不登校は自分だけで対応しなければならぬと思ってしまう	1.39	1.44	1.44	1.22
⑳	不登校という言葉だけで気になってしまう	2.39	2.67	2.61	2.44
㉑	以前に不登校であったというだけで、またその生徒が登校をしづめるのではないかと不安がある	3.28	3.06	2.94	2.89
㉒	生徒が欠席しただけで不登校という言葉が頭をよぎることがある	2.11	2.11	2.17	2.22
㉓	これからは不登校の生徒がどんどん増えてくる気がする	2.94	2.94	2.89	3.06
㉔	不登校が発生すると周囲に自分のせいであると思われる感じがする	2.50	2.22	2.22	2.22
平均		2.64	2.63	2.56	2.52
D 仕事の負担感の軽減		第1回	第2回	第3回	第4回
㉕	自分から上司や同僚に援助希望を出すことができる	3.44	3.39	3.39	3.28
㉖	気軽に教員同士の情報交換できる環境は有効である	3.44	3.67	3.78	3.89
㉗	生徒との関係は良好な方だと思う	2.83	3.06	3.06	3.06
㉘	学校内で悩みを共有する場が設定されていると思う	3.06	3.00	3.00	3.17
㉙	校内で自分の意見が反映されとうれしい	3.06	3.11	3.06	3.11
㉚	学校の雰囲気が良いと気持ちも軽くなる	3.72	3.67	3.67	3.83
㉛	保護者との関係は良好な方だと思う	3.11	2.89	3.00	3.06
㉜	上司や同僚から労をねぎらわれ、気持ちも軽くなることが多い	2.89	3.00	3.17	3.17
平均		3.19	3.22	3.26	3.32

第1回と第4回について、対応のある t 検定を行った。 * $p < 0.05$

平均値が高い項目は⑫や⑬であった。研修において、チーム支援の重要性、談話タイムでは、気軽に情報交換できる環境づくりや、労をねぎらう言葉がけを心がけた。なお、研修後の自由記述については表 7-1 から表 7-4 に記入した。

6 まとめと今後の課題

本研究は校内研修や日常的な教員同士の声かけ、専門家を交えた談話タイムを通して、不登校予防や教員の対応力の向上を図り、協働的な関わりにより教員の負担感を軽減することを目的とした。本校の実態をふまえた内容やロールプレイ等を盛り込んだ校内研修により不登校への知識・理解が深まり、具体的な対応策や不登校再発への不安感の解消が見られる等、一定の効果が見られた。また、日常的な談話タイムと専門家を交えた談話タイムにより、一人で抱え込まず、協働的に関わることの必要性を実感する効果も見られた。

一方、研修の時間確保には課題が残った。また、対応に困難のある不登校生徒を抱える教員とそうではない教員がおり、教員一人ひとりのニーズに合った内容にする工夫が必要であったことも事実である。事例検討を取り入れるなど小集団での柔軟性がある研修の企画も重要であると考ええる。

日常的な談話タイムでも、不登校生徒を受けもっている教員全員が困り感をもっているわけではなく、声かけを負担に思う教員もいた。談話タイムが目先の不登校の改善を目的とするのではなく、教員全体の協働的体制を醸成するような取組となることが必要であると考ええる。専門家を交えた談話タイムでは、刻々と変化する生徒の不登校の状況により、次回に予約した談話タイムの必要性がなくなる場合があったので、教員の参加の自由性を尊重することの重要性もわかった。

本研究にご協力いただきました本校の皆様には心から感謝し、厚くお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 文部科学省(2003)『不登校の対応の在り方』<https://www.mext.go.jp>(2017.11.30 アクセス)
- 2) 小林正幸・小野昌彦(2005)『教師のための不登校サポートマニュアルー不登校ゼロへの挑戦ー』明治図書,128
- 3) 国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター(2012)『不登校・長期欠席を減らそうとしている教育委員会に役立つ施策に関する Q&A』<http://www.nier.go.jp>(2017.12.14 アクセス)
- 4) 肥田裕久(2017)『7つのパターン×4つの時期＝28の不登校状況と対応』日本学校保健研修社,22～37
- 5) 田上不二夫(2003)『対人関係ゲームによる仲間づくり～学級担任にできるカウンセリング』金子書房 3～39,135～177
- 6) 中馬好行・霜川正幸(2015)『不登校や問題行動の未然防止につながる学級づくりの実際』山口大学教育学部附属教育実践総合センター
- 7) 小林正幸・大熊雅士(2009)『不登校にしない先生・登校を支援できる先生』明治図書 73～79,103～105
- 8) 伊藤美奈子(2009)『不登校その心もようと支援の実際』金子書房 117～124,146～156
- 9) 野澤美絵(2006)『校内連携における養護教諭の働きかけに関する研究』弘前学校保健科学 13～16
- 10) 入矢完(2013)『大学院での学びと実践：多忙感の解消に視点を置きながら』京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報 紀要論文
- 11) 矢島伸男(2011)『教師の多忙感解消に向けた一つの提案ー価値を創造する「ユーモア・センス」という観点からー』創価大学教育学会研究論文
- 12) 椋田容世・小野圭司(2014)『若手教師のメンタルヘルスのための実践的取り組みの検討ー教員メンタルサポートプログラムー』埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター 紀要
- 13) 久下弘子(2013)『不登校未然防止のために学校でできる個別の支援ー早期発見のシステムづくりと自尊感情を高める取組ー』大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター 紀要